

平成 14 年度  
(第 30 期)

# 決 算 報 告 書

(自 平成 14 年 4 月 1 日)  
(至 平成 15 年 3 月 31 日)

***Nidec***

**日本電産株式会社**

平成14年度(第30期)

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位:百万円未満切捨)

	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前年同期 増減率	増 減
売 上 高	298,641	281,069	6.3%	17,572
営 業 利 益	22,861 (7.7%)	16,206 (5.8%)	41.1%	6,655
経 常 利 益	17,816 (6.0%)	17,658 (6.3%)	0.9%	158
当期純利益	6,485 (2.2%)	6,461 (2.3%)	0.4%	24
1株当たり 当期純利益	円 銭 100 08	円 銭 101 67		円 銭 1.59

(注) 1. 連結対象会社 55社 持分法適用会社 5社  
2. ( )内は対売上高比率

2. 単独業績

(単位:百万円未満切捨)

	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前年同期 増減率	増 減
売 上 高	129,164	124,884	3.4%	4,280
営 業 利 益	3,520 (2.7%)	4,100 (3.3%)	14.1%	580
経 常 利 益	7,252 (5.6%)	11,242 (9.0%)	35.5%	3,990
当期純利益	4,965 (3.8%)	7,316 (5.9%)	32.1%	2,351
1株当たり 当期純利益	円 銭 77 04	円 銭 115 11		円 銭 38.07

(注) ( )内は対売上高比率



## 平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594

(URL <http://www.nidec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 永守 重信

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 佐野 忠義

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

TEL (075)316-1771

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東京・大阪

本社所在都道府県 京都府

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

[単位: 百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	298,641	6.3	22,861	41.1	17,816	0.9	6,485	0.4
14 年 3 月期	281,069	12.8	16,206	1.1	17,658	6.0	6,461	35.1

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
15 年 3 月期	100.08		95.66		7.2		5.9		6.0	
14 年 3 月期	101.67		97.09		7.5		5.8		6.3	

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 110 百万円 14 年 3 月期 227 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 63,565,357 株 14 年 3 月期 63,555,178 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15 年 3 月期	305,318		90,142		29.5		1,416.14	
14 年 3 月期	299,013		89,551		29.9		1,408.87	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 63,566,081 株 14 年 3 月期 63,562,481 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 3 月期	29,224		29,168		2,717		49,315	
14 年 3 月期	28,758		25,155		3,664		53,586	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55 社 持分適用非子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 9 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	150,000		12,000		10,500		5,500	
通期	320,000		28,000		25,000		13,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 202 円 57 銭

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください

また、5 月 6 日より、当社連絡先電話番号は (075) 922 - 1111 (代表) に変更になりますのでご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

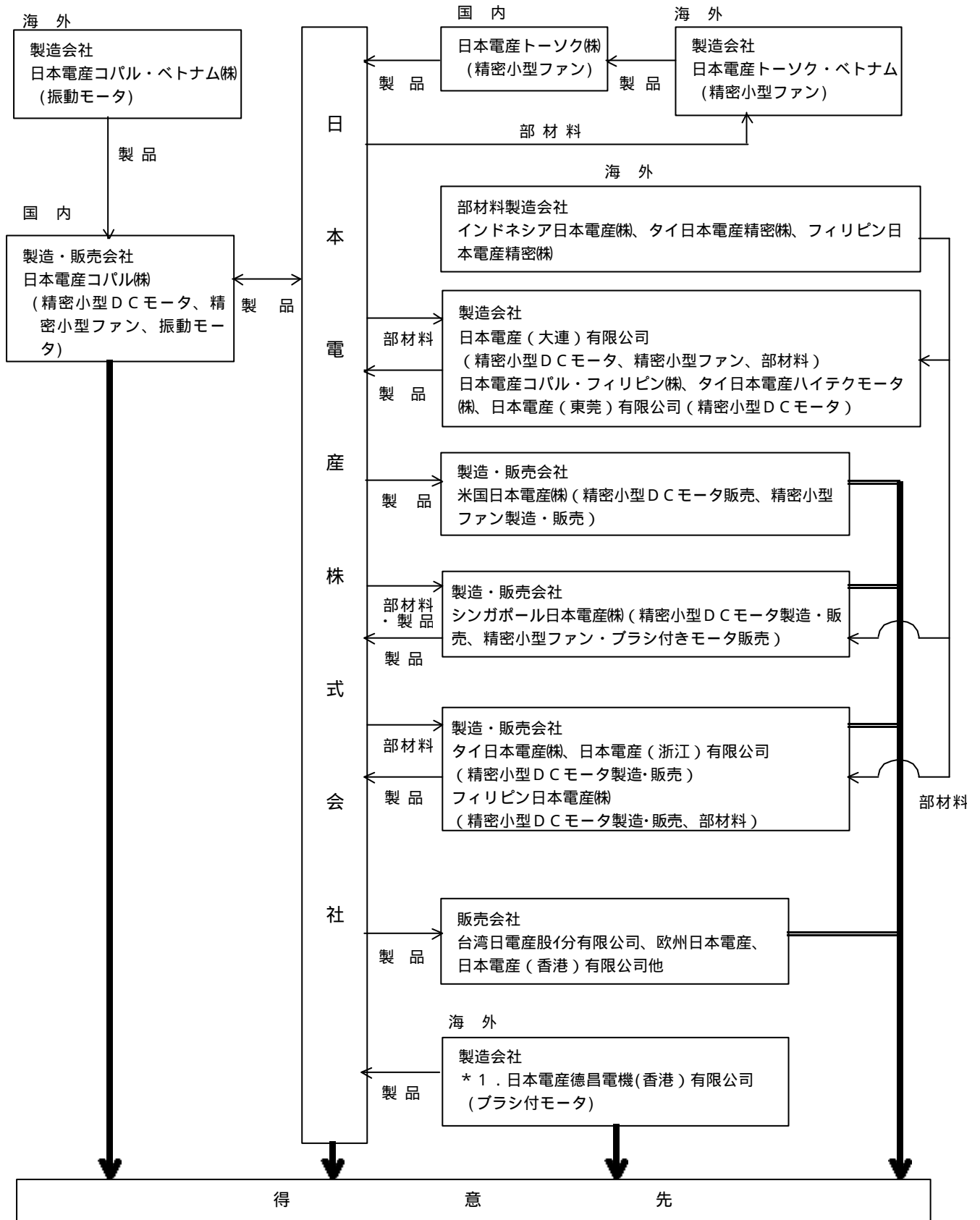
当社を中心とする日本電産グループは、当社と連結子会社 55 社が精密小型モータ、中型モータ、機器装置及び電源、自動車用部品やピボットアッセンブリを含むその他の 4 部門において、製品の開発、生産、販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサービスなどの事業活動を国内外において展開しております。このほか非連結子会社 8 社と、持分法会社 5 社、持分法非適用関連会社 2 社が加わっております。

当社並びに主要な連結子会社の当グループにおける位置づけは以下の通りであります。

事業内容	生産・販売の別	種類	主要な会社
精密小型モータ	生産	精密小型 DC モータ	当社、タイ日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産コバル(株)、日本電産コバル・フィリピン(株)、タイ日本電産ハイテクモータ(株)、日本電産(浙江)有限公司、日本電産(東莞)有限公司
		精密小型ファン	当社、日本電産コバル(株)、米国日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、日本電産トーソク・ベトナム
		振動モータ	日本電産コバル(株)、日本電産コバル・ベトナム
		部材料	当社、タイ日本電産(株)、タイ日本電産精密(株)、日本電産(大連)有限公司、フィリピン日本電産(株)、インドネシア日本電産(株)、フィリピン日本電産精密(株)
	販売(国内)		当社、日本電産コバル(株)
	販売(海外)		当社、日本電産コバル(株)、米国日本電産(株)、欧州日本電産、タイ日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司、台湾日電産股イ分有限公司他
中型モータ	生産	家電用・産業用	日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)
		車載用	当社、日本電産シバウラ(浙江)有限公司
	販売(国内)		当社、日本電産パワーモータ(株)、日本電産シバウラ(株)
	販売(海外)		当社、日本電産(香港)有限公司、欧州日本電産、日本電産シバウラ(株)、日本電産シバウラ(浙江)有限公司、日本電産シバウラエレクトロニクス・タイランド(株)
機器装置及び電源	生産	変減速機	日本電産シンボ(株)
		FA 関連機器	日本電産トーソク(株)、日本電産コバル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)、日本電産シンボ(株)、日本電産機器装置(浙江)有限公司
		電源装置	1. 米国日本電産(株)
	販売(国内)		当社、日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コバル(株)、日本電産マシナリー(株)、日本電産キョーリ(株)、日本電産リード(株)
販売(海外)		日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コバル(株)、日本電産リード(株)、日本電産キョーリ(株)、1. 米国日本電産(株)、欧州日本電産	
その他	生産・販売	ヒ・ホ・ットアッセンブリ	シンガポール日本電産(株)
	生産	自動車部品	日本電産トーソク(株)、日本電産トーソク・ベトナム
		電子部品	日本電産コバル電子(株)
		光学部品	日本電産コバル(株)、日本電産コバルタイランド(株)
	販売(国内)		当社、日本電産トーソク(株)、日本電産コバル(株)、日本電産コバル電子(株)
	販売(海外)		当社、日本電産コバル(株)、日本電産コバル電子(株)、米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)
	国際調達	部材料	台湾日電産股イ分有限公司、日本電産(香港)有限公司、他
	サービス他	サービス	日本電産総合サービス(株)

(注) 1. 米国日本電産(株)は、電源事業部門を平成 14 年 7 月 14 日付けで Ault Incorporated 社に営業譲渡致しました。

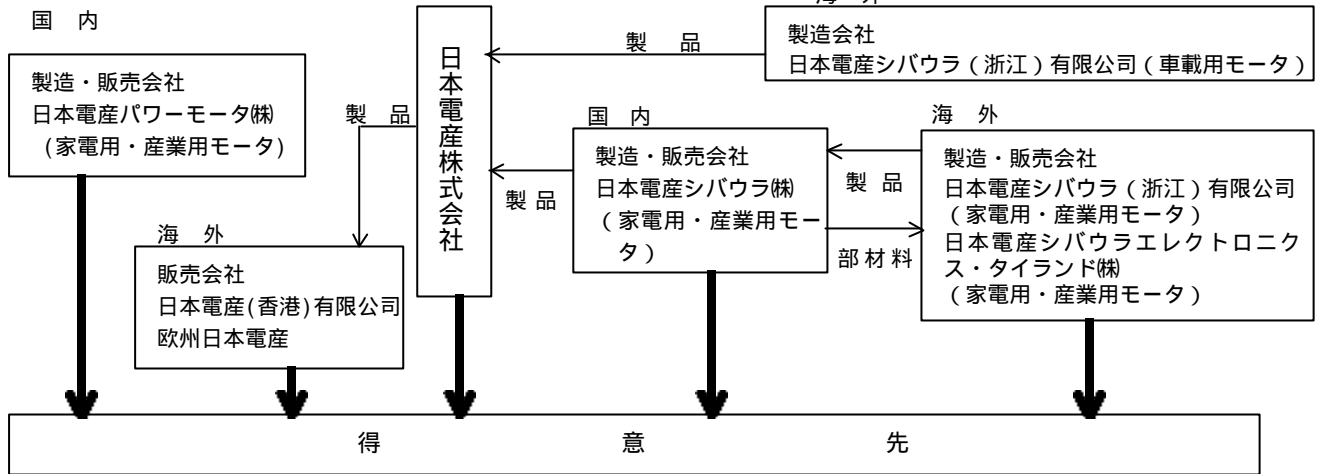
〔事業系統図〕  
 (精密小型モータ)



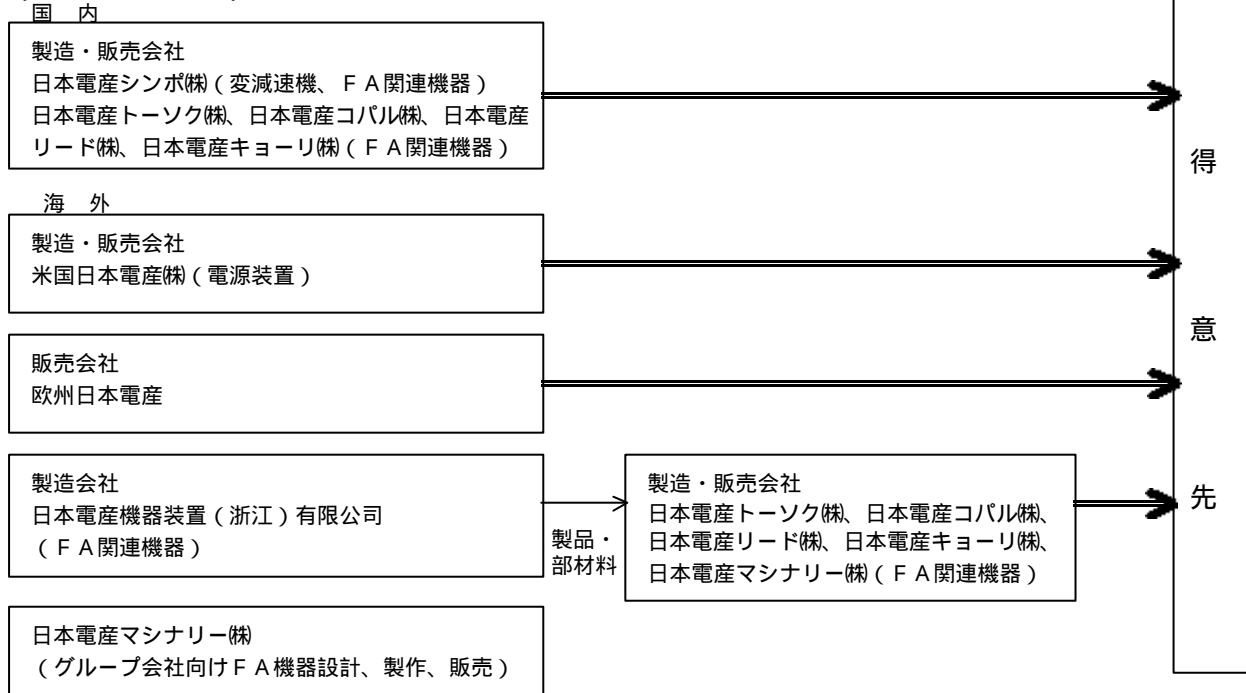
(注) 無印 連結子会社

\* 1 . 関連会社で持分法適用会社

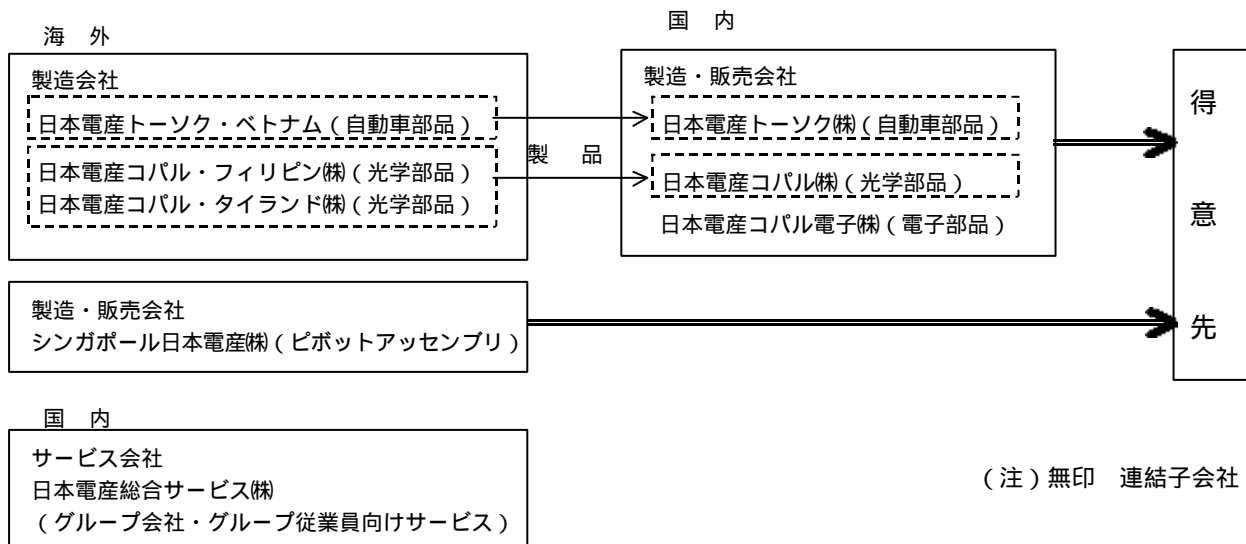
(中型モータ)



(機器装置及び電源)



(その他)



(注)無印 連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は駆動技術製品、即ちモータを中心に「動くもの、回るもの」の分野に絞り込んだ特化型経営でありながら、グループ経営の大規模化を追求してまいります。

日本電産並びにそのグループ各社は、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、安定配当を維持しながら配当額の向上を進めます。今後は連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し収益向上に取り組んでまいります。

**当期は中間配当において普通配当10円を実施させて頂きました。期末配当は15円とし5円の増配をさせていただきます。**

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は当社株式の流動性の向上と個人投資家の拡大を図るため既に単元株を100株としており、再三に亘り株式分割を実施してまいりました。特に2000年5月には1:2の分割を実施し積極的な取り組みを行っております。この基本的な考え方は今後も継続を致します。

### (4) 目標とする経営指標

当社はグループ全体の売上高を2010年までに1兆円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するためM&Aを含めたあらゆる施策を実行してまいります。

当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として現在はROE(株主資本利益率)15%の達成を目指しております。これは成長のための新規事業や新製品を含めた目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標になります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

中心となるモータ事業については、マイクロモータから家電・産業用に加え自動車用の中型モータまで製品ラインナップを拡大し、最先端の技術をもって新市場と新製品に挑戦を続けます。

HDD用モータについては、流体動圧軸受の量産拡大とHDD用途の広がりや小型化・マイクロ化に対応した技術革新を推進することにより、この市場における次世代製品の競争優位性を更に高めて行きます。

グループ内の各種精密部品や半導体・電子部品等の製造装置、検査機器は単独でトップクラスのマーケットシェアや世界最高の技術水準を確保すると共に、相互の技術融合により新分野を開拓し、常に成長事業の創出に挑戦してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

収益力向上の対策を強化致します。各種精密小型モータを中心に製品毎、事業毎に海外生産の拡大や内製化などの方向を明確にして具体策を実施しております。中型モータ・機器装置・電子部品等についても中国生産が本格的に拡大しております。また自動車部品のベトナムでの生産も順調に拡大致しました。これらの投資効果を確実に連結収益の向上に結びつけてまいります。

技術開発体制の強化を推進します。急速に変化して行く市場ニーズに応え、且つ積極的に新技術・新製品を提供するためグループ一丸となった開発体制の強化を推進します。先ずモータ事業に関しては本年5月より本社/中央開発技術研究所を京都市内に新設し技術陣を集結した体制が完成致します。引続き東京地区での開発拠点づくり、グループ各社の技術開発組織と体制の強化を推進しております。

世界企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制などの変革を更に充実してまいります。

本年5月よりコンプライアンス室とリスク管理室を組織し、IR部門もIR部として独立組織と致します。また情報開示に関する委員会設置や内部統制の体制強化を推進致しております。

グループ経営陣の刷新を進めております。主要上場グループ会社の経営トップの世代交代により、再建から成長拡大への変革を推進致します。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な課題として位置づけ、当社におけるガバナンスの在り方について不断の検討を続けております。今般、内部統制を高める狙いから、コンプライアンス及びリスク管理関連諸規定を整備し、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会及びその事務局としてコンプライアンス室及びリスク管理室を新設することと致しました。これらは本年5月1日より実施致します。

このような規定整備・機構改革を通じ、NY上場企業として求められるコンプライアンス体制を確立すると共に、リスク管理責任を明定することにより経営の健全性・透明性向上を図って参ります。

## (基本的な考え方)

取締役等の選任と体制に関しては従前よりの選任方法と体制を継続いたします。

取締役等の報酬に関しては既にその支払総額を有価証券報告書にて開示を致しておりますので、これを継続致します。

経営監視の機能については現在の組織の中で強化を進めてまいります。

コンプライアンスについては取締役会のもとに独立のコンプライアンス委員会を設け、その事務局としてコンプライアンス室を新設致します。コンプライアンス規定には米国のサーベンス・オクスリー法の求める倫理規範を盛り込むとともに、内部通報制度と通報者の保護を明記致しております。

## (施策の実施状況)

監査役制度を採用しております。なお、監査役の少なくとも半数は社外監査役としております。

現在は社外取締役を選任しておりませんが、当社は有能な人材を広く社外から採用してお

り、その中から経験豊富な実行力のある人材を数多く取締役に登用しております。監査役は現在4人中3人が社外監査役であります。

当社は監査役制度の採用会社であり法律に基づく委員会の設置はありませんが、上記のコンプライアンス委員会・リスク管理委員会に加え開示検証委員会を独自に組織しております。

会議体としては監視機能を取締役会と監査役会が負い、業務執行は経営会議と常務会に負託されております。

内部統制については、その基本であるリスク管理関連規定の整備を行い、取締役会のもとにリスク管理委員会とその事務局としてのリスク管理室を新設し、管理責任の明確化、リスク関連情報の透明性向上を図ってまいります。内部統制の監査機能としては監査役監査のほか監査室が独自に連結ベースでの業務監査と会計監査を実施しております。

コーポレート・ガバナンスへの第三者の関与については顧問弁護士との間で意見交換に努めると共に、会計監査人からも会計面からみたコーポレート・ガバナンスに係わる諸問題について積極的な意見具申を要請しております。当社はニューヨーク証券取引所に上場しているため、これら外部専門家の関与が極めて重要と認識しております。

### **3. 経営成績及び財政状態**

#### (1) 経営成績

##### 1. 当期の概況

平成14年度は米国経済の復調に期待しスタート致しましたが、結局は中国経済の発展と成長が際立ち、その他の市場の経済成長は停滞か後退を余儀なくされました。日本経済も極めて重度のデフレが市場全般に及び、実体経済における生存競争は大規模リストラや企業倒産の大量発生を招き、昏迷から混乱の域に入りつつあります。このような世界的な経済状況では大半の市場において消費意欲を強く喚起することは難しく、当社が係わる情報通信分野でも消費財や設備投資関連共に本格的な需要増がないまま年度を終了しました。このような経営環境の中でも、当社は常に成長と向上を目指す分野、技術、市場、製品を求めて挑戦を続けました。またより強固な競争力のある企業体質とする為の合理化や改善も休みなく継続してまいりました。このため積極的な投資に伴う負担や急激な需要変動の影響、更には生き残りをかけた価格競争で生ずる売価ダウンなどの影響もまともに受けましたが、ほぼ当初の目標に近い業績を確保出来ました。ただ為替差損や株式評価損による減益の影響は最終的に期末に於いても回復なきままとなりました。

当期業績は基本的に前期比増収、大幅営業増益となりました。売上高は2986億41百万円と前期比6.3%の増収、営業利益は228億61百万円で41.1%の増益であります。なお経常利益と連結当期純利益は為替差損約35億円の発生によって前期比微増益に止まりました。当期は上期に於いてモータ事業の好調が増益の中心となりましたが、下期に於いては一転して「その他」のセグメントに属する各種部品事業が増益に貢献致しました。

##### 2. 連結業績

当期の連結売上高は2986億41百万円で前期比6.3%、約176億円の増収となりました。前期比円高による目減り分は約36億円であり、これを修正すると増収額は約211億円で売上高は3022億円となり7.5%の増収であります。増収の主たる要因はモー

タ事業関係で約140億円となっており、全増収額の約80%をカバー致しました。また、「その他」セグメントの部品関係の売上が増加しましたが、機器装置関係は減収となっております。また期初に掲げました目標の3100億円の売上高には到達致しませんでした。この原因は下期後半を中心に(イ)設備投資需要の減少により機器装置関係が全面的に未達となった。(ロ)同様に設備投資関連で中型モータが予定を下回った。(ハ)ゲーム機用・MPU用ファンの急激な需要減少。(ニ)パワーステアリング用モータでECU(コントローラ)なしのモータ単体売りが増え売上高が減少した。(ホ)ピボットアセンブリの販売量減少と大幅売価ダウン、などがありました。一方で「その他」セグメントのシャッターや電子部品、さらにDVD用等のDCMの販売拡大がありましたがいずれも補いきれませんでした。なお詳細はセグメント別に後述致します。

営業利益は228億61百万円で前期比41.1%、約67億円の増益となりました。この営業利益は連結調整勘定(のれん代)33億20百万円の償却前では261億81百万円となります。当期営業利益増益分67億円のうち精密小型モータと中型モータによるモータ事業で前期比約29億円の増益となり、「その他」セグメントの各種部品事業も前期比約29億円の増益、残額の前期比9億円の増益分が機器装置事業等によるものであり、グループを挙げての利益拡大でありました。モータ事業における営業利益増益の要因はHDDモータにおける採算性の改善であり、FDBモータの量産化に伴い着実にコストダウンが進んだ事が挙げられます。更にはDVD等光ディスク用モータやFANモータの生産販売規模の拡大による収益性の改善が大きく寄与しました。一方、デジタルカメラ用シャッター・電子回路部品・圧力センサ等の電子部品・自動車部品などが需要面においても好調に推移し、加えて海外への生産移管効果など各社の経営努力もあいまって利益を拡大致しました。以上の状況を要約いたしますと下記のとおりであります。

モータ事業の営業利益の増加	43億円	
中国新工場立上費用とボールベアリングラインの 早期償却負担	10億円	
同事業の円高による為替差損の影響	4億円	
「その他」セグメント部品事業の増益	29億円	
機器装置事業の営業利益の増加	6億円	
連結調整勘定(のれん代)償却減少など	3億円	合計67億円

経常利益は178億16百万円で前期比約2億円(0.9%)の増益に止まりました。これは営業利益段階では前期比約67億円の利益増でありましたが営業外収支で前期比約59億円の為替差損負担が発生した外、棚卸資産廃棄損の増加約10億円等が原因であります。

当期純利益は64億85百万円で前期比24百万円増の微増益となりました。特別損益項目では約8億円損失負担が減少しましたが、税負担の増加約6億円と少数株主利益の増加が約4億円あり経常利益段階の約2億円の増加が相殺されました。

以上の結果を事業のセグメント別に以下に説明いたします。

[精密小型モータ]は売上高1685億91百万円で前期比約130億円(8.3%)の増加であります。HDD用モータは当期977億17百万円で4.2%の増収となりましたが、数量的には14.1%の増加であります。従って円ベースの価格は前期比8%強の下落とな

りました。しかし当期の為替水準は前期比約2.5%の円高となっていることから、ドルベースでも年率約6%の下落と判断されます。その他のDCモータ(CD-ROM・DVD用含む)は売上高254億97百万円で前期比18.7%の増収とHDD用モータを上回る伸びとなりました。しかも数量的には更に高い増加率で約35%の伸びとなっており、これで二年間続けてほぼ同様の増加となりました。価格ダウンは年率約12%程度影響いたしました。ファンモータでも売上高は273億74百万円と前期比14.4%の二桁増収を達成いたしました。増収の要因としては特に上半期におけるMPUクーラー用やゲーム機向けの実績寄与が挙げられますが、下期は急激に需要が減退しました。その他の精密小型モータは売上高180億02百万円で前期比約9.2%の増加となっておりますが、これは携帯電話用振動モータの販売増加が中心であります。なお、当セグメントの営業利益は176億67百万円で、前期比約19億円、12.1%の増益であります。増益要因は既述のように各種モータが共に好調に出荷されたこと、FDB(流体動圧軸受)関係の量産化に伴う採算性の改善などであります。

[中型モータ]は売上高が374億79百万円(3.5%増)となりました。前期比増加額は約12.5億円に止まりました。パワーステアリング用モータの増加額は21億円強でしたが、設備投資関連市場向けモータの売上高はやや減少いたしました。当セグメントの営業利益は4億95百万円で黒字転換を果たしました。当該事業は現在車載用・家電用・産業機器用などに向けて新製品の開発や市場開発に取り組み中ではありますが、車載用モータの量産納入開始と家電用・産業機器用の海外生産による採算改善により黒字化を達成致しました。この面では日本電産シバウラと日本電産パワーモータの海外生産によるコストダウンを中心とした経営改善の成果が大であります。

[機器装置・電源]この事業セグメントの売上高は317億63百万円で約21億円(6.1%)の減少となっております。このうち約17億円が電源製品の減少で米国及び日本国内事業の撤退の影響であります。機器装置は国内外の設備投資需要に強い動きが見えないところから、精密プレス、検査装置、各種半導体製造設備などの設備投資関連製品が何れも横這いからやや減少の実績となっております。しかし当セグメントでの営業利益は21億25百万円を計上し、前期比約6億円、41%の大幅増益となりました。これは電源事業からの撤退による赤字負担の軽減と従前よりの機器装置事業の経営体質の改善効果により、受注販売が低迷している中で利益確保を果たしてきた結果であります。

[その他]事業セグメントの売上高は608億07百万円で前期比9.8%増となりました。増加額は約54億円ですが、特にデジタルカメラ用シャッターや光学用精密部品等が約50億円(約23%)の増加となっております。この他電子回路部品・圧力センサ等の電子部品が約9%増、自動車部品が約10%の増加と好調でありました。しかしピボットアセンブリが大幅な減収となりました。当セグメントの営業利益は58億01百万円と前期比約29億円増で、前期比倍増の大幅増益となっております。これは上述した各種部品関係に係わる各社の経営成果によるものであります。

## (2) 財政状態

当期末の現金及び現金等価物の残高は493億15百万円となり前期末より42億70百万円減少致しました。

「営業活動によるキャッシュフロー」は292億24百万円となりました。これは前期と

比較しますと4億66百万円の増加であります。当期は税金等調整前当期純利益が127億12百万円と前期より9億94百万円増加した結果、上記のとおり獲得キャッシュが若干増加致しました。なお、税金等調整前当期純利益以外のキャッシュフローのプラス要因としては減価償却費約151億円と連結調整勘定償却費約31億円が主たる内容であります。その他の収支はほぼ均衡しておりますが、法人税等の支出原資としては投資有価証券の評価損や有形固定資産除却額の増加などの非現金性費用と通常運転資金の抑制分が充当されカバーされております。

「投資活動によるキャッシュフロー」は291億68百万円の支出となりましたが、これは前期比較で40億13百万円の支出増加であります。支出の主たるものは有形固定資産の取得約258億円が大半を占めており、これは前期比較で約13億円の増加であります。なお上記以外の前期比支出増加（収入の減少）は有形固定資産売却収入の約17億円の減少がありました。

「財務活動によるキャッシュフロー」は27億17百万円キャッシュアウトとなりましたが、主なものは配当金の支出によるものであります。なお当期に発生した円建て転換社債の償還資金約98億円は短期借入金の借入により充当致しました。

### (3) 単独業績

単独決算売上高は1291億64百万円と前期比約43億円、3.4%の増収であります。セグメント別の売上高では精密小型モータが1185億円18百万円となり約35億円（約3%）の増収、中型モータが91億17百万円で約22億円（約31%）の増収となりました。売上高増加額は円高により約26億円減額されている為、これを考慮すると増収は69億円で5.5%であります。精密小型モータのうちHDD用モータは約18億円の減少ですが、円高目減りと海外直接販売へのシフトによる結果であります。CD-R、DVD用等のその他DCMモータは約34億円増、更にFANも約12億円の増加と好調であります。

営業利益におきましては35億20百万円と前期比で6億円弱の減益となりました。営業利益の減益の理由は販管費の増加約16億円がその要因であります。増加の主たる内容は人件費関連の増加約8億円と直接販売費（販売手数料や物流費用など）の増加約4億円であります。更に経常利益においては72億52百万円と約40億円の減益となっております。これは営業利益段階での減益分約6億円の外、前期に約11.5億円の為替差益が有りましたが、当期は逆に約21億円の為替差損となったことが最大の要因であります。

特別損益では特別利益の減少約16億円（プリンストン債の和解金）、一方で特別損失の減少約27億円（固定資産処分損減少約7億円・事業整理損減少約9億円・株式評価損減少約11億円）の変動がありました。この結果、税引前利益は62億88百万円で28億円強の減益、税引後の当期純利益は49億65百万円でこちらも前期比約23.5億円（約32%）減益となりました。

### (4) 今後の見通し

平成15年度も不安定な政治情勢の中、国内外の景況感に未だ光明を見出せないままスタートしており、的確な需要見通しを求めるのは大変困難であります。一方先進技術開発競争は優れた実用化技術と製品ニーズを生み出し市場の拡大を予感させるものも多々見受けられ

ます。このような厳しく且つ激動する経営環境の中で当社もまた新しい成長の段階に進もうとしております。このうちモータ技術面での革新的変革として量産拡大を進めてきた流体動圧軸受（FDB）は当年度にほぼ全面展開となるため、更に技術のレベルアップを図り、コストダウンと収益性の向上に注力してまいります。更には機器装置関係事業が需要回復に至っていないものの、各種部品事業が軌道に乗って来ました。従って今年度はコアのモータ事業と、機器装置関係事業及びその他の事業の各事業を収益性の面でより高い水準に引き上げることを主眼に経営努力を継続してまいります。業績見通しを提示するのが困難な経営環境ではありますが、当社の中長期の成長路線を維持して行くステップとして下記の数値を提示するものであります。

## \*平成15年度連結通期業績見通し

売上高	320,000百万円	(対前期比 107.2%)
営業利益	28,000百万円	(対前期比 122.5%)
経常利益	25,000百万円	(対前期比 140.3%)
当期純利益	13,000百万円	(対前期比 200.5%)

## \*平成15年度連結上期業績見通し

売上高	150,000百万円	(対前期比 102.2%)
営業利益	12,000百万円	(対前期比 116.1%)
経常利益	10,500百万円	(対前期比 166.1%)
当期純利益	5,500百万円	(対前期比 210.2%)

## \*平成15年度単独通期業績見通し

売上高	120,000百万円	(対前期比 92.9%)
営業利益	1,500百万円	(対前期比 42.6%)
経常利益	5,000百万円	(対前期比 68.9%)
当期純利益	4,000百万円	(対前期比 80.6%)

## \*平成15年度単独上期業績見通し

売上高	55,000百万円	(対前期比 83.1%)
営業利益	300百万円	(対前期比 12.1%)
経常利益	2,500百万円	(対前期比 62.0%)
当期純利益	2,000百万円	(対前期比 69.6%)

## (注)業績見通しについて

## 単独業績見込みについての補足

当期の単独業績は流動的ではありますが海外直接販売へのシフトが予測されることや為替想定が前期実績より円高であることを考慮しております。また海外よりの配当も前期よりやや抑制し海外事業のキャッシュフローの改善を目指します。

為替水準の設定は1US\$ = 115円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

## &lt;業績等の予想に関する注意事項&gt;

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んであります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	49,491		53,807		4,315
2. 受取手形及び売掛金	80,144		77,276		2,867
3. 有価証券	266		80		186
4. たな卸資産	24,298		24,957		659
5. 繰延税金資産	4,144		2,271		1,872
6. その他の流動資産	10,176		5,797		4,378
貸倒引当金	550		505		45
流動資産合計	167,972	55.0	163,686	54.7	4,286
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	35,372		28,570		6,801
2. 機械装置及び運搬具	34,419		33,556		862
3. 工具器具備品	11,541		11,889		347
4. 土地	28,691		26,700		1,990
5. 建設仮勘定	2,459		5,744		3,284
有形固定資産合計	112,484	36.9	106,462	35.6	6,021
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定	8,402		11,587		3,185
2. その他の無形固定資産	771		1,071		300
無形固定資産合計	9,174	3.0	12,659	4.3	3,485
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	7,342		8,530		1,188
2. 繰延税金資産	4,608		5,021		412
3. その他	4,374		3,253		1,121
貸倒引当金	651		615		36
投資その他の資産合計	15,673	5.1	16,189	5.4	515
固定資産合計	137,332	45.0	135,311	45.3	2,020
繰延資産	13	0.0	15	0.0	1
資産合計	305,318	100.0	299,013	100.0	6,305

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	53,113		48,470		4,642
2. 短期借入金	65,496		59,428		6,068
3. 1年以内返済予定長期借入金	3,349		3,863		514
4. 1年以内償還予定転換社債	5,027		9,832		4,805
5. 未払法人税等	3,045		4,160		1,115
6. 繰延税金負債	0		0		0
7. 賞与引当金	3,325		3,188		136
8. その他の流動負債	19,129		14,359		4,770
流動負債合計	152,485	49.9	143,303	47.9	9,182
固定負債					
1. 転換社債	9,279		14,324		5,045
2. 長期借入金	5,187		5,002		184
3. 繰延税金負債	1,192		1,263		70
4. 退職給付引当金	9,081		7,630		1,450
5. 役員退職慰労引当金	1,255		1,242		13
6. その他の固定負債	811		1,139		327
固定負債合計	26,807	8.8	30,602	10.3	3,794
負債合計	179,293	58.7	173,905	58.2	5,388
(少数株主持分)					
少数株主持分	35,882	11.8	35,556	11.9	326
(資本の部)					
資本金	26,485	8.7	26,468	8.8	16
資本準備金	-	-	26,333	8.8	26,333
資本剰余金	26,360	8.6	-	-	26,360
再評価差額金	-	-	700	0.2	700
連結剰余金	-	-	39,134	13.1	39,134
利益剰余金	44,282	14.5	-	-	44,282
土地再評価差額金	701	0.2	-	-	701
その他有価証券評価差額金	561	0.2	312	0.1	249
為替換算調整勘定	5,656	1.9	1,364	0.5	4,292
自己株式	65	0.0	9	0.0	56
資本合計	90,142	29.5	89,551	29.9	590
負債、少数株主持分及び資本合計	305,318	100.0	299,013	100.0	6,305

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (14.4-15.3)		前連結会計年度 (13.4-14.3)		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
I 売上高	298,641	100.0	281,069	100.0	17,572	106.3
II 売上原価	238,851	80.0	229,433	81.6	9,418	104.1
売上総利益	59,789	20.0	51,635	18.4	8,154	115.8
III 販売費及び一般管理費 (うち連結調整勘定償却額)	36,928	12.3	35,428	12.6	1,500	104.2
	(3,320)		(3,459)		(139)	
営業利益	22,861	7.7	16,206	5.8	6,655	141.1
IV 営業外収益	2,060	0.7	4,604	1.6	2,544	44.7
受取利息	324		567		243	57.1
受取配当金	229		189		40	121.2
連結調整勘定償却額	250		246		4	101.6
為替差益	-		2,357		2,357	-
その他の	1,255		1,242		13	101.0
V 営業外費用	7,105	2.4	3,152	1.1	3,953	225.4
支払利息	897		1,337		440	67.1
為替差損	3,538		-		3,538	-
持分法による投資損失	110		227		117	48.5
たな卸資産廃棄損	1,453		463		990	313.8
N Y S E 上場費用	-		470		470	-
その他の	1,105		653		452	169.2
経常利益	17,816	6.0	17,658	6.3	158	100.9
VI 特別利益	211	0.1	1,901	0.7	1,690	11.1
固定資産売却益	102		86		16	118.6
関係会社株式売却益	34		49		15	69.4
持分変動損益	32		-		32	-
貸倒引当金戻入益	32		56		24	57.1
プリンストン債和解金	-		1,618		1,618	-
その他の	9		91		82	9.9
VII 特別損失	5,315	1.8	7,842	2.8	2,527	67.8
固定資産処分損	1,266		2,203		937	57.5
投資有価証券評価損	1,255		3,266		2,011	38.4
退職給付会計適用に伴う会計 処理基準変更時差異	1,462		1,468		6	99.6
事業整理損	-		403		403	-
特別技術料	975		-		975	-
その他の	354		501		147	70.7
税金等調整前当期純利益	12,712	4.3	11,717	4.2	995	108.5
法人税、住民税及び事業税	5,035	1.8	6,287	2.3	1,252	80.1
法人税等調整額	1,114	0.5	2,959	1.1	1,845	37.6
少数株主利益	2,305	0.8	1,928	0.7	377	119.6
当期純利益	6,485	2.2	6,461	2.3	24	100.4

## (3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度	
	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		34,539
連結剰余金増加高		-		-
連結剰余金減少高				
1. 配当金	-		1,747	
2. 役員賞与	-		109	
3. 連結子会社増加による減少高	-		3	
4. 連結子会社減少による減少高	-		3	
5. 持分法適用会社増加による減少高	-	-	0	1,866
当期純利益		-		6,461
連結剰余金期末残高		-		39,134
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		26,333		-
資本剰余金増加高				
1. 増資による新株の発行	16		-	
2. 合併による増加高	9	26	-	-
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		26,360		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		39,134		-
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	6,485		-	
2. 連結子会社増加による増加高	32		-	
3. 土地再評価差額金取崩額	1	6,518	-	-
利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,271		-	
2. 役員賞与	99		-	
3. 連結子会社減少による減少高	0	1,371	-	-
利益剰余金期末残高		44,282		-

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	対前年増減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,712	11,717	994
減価償却費		15,138	13,366	1,771
連結調整勘定償却額		3,070	3,212	142
貸倒引当金の減少額(増加額)		105	228	334
退職給付引当金の増加額		1,433	446	987
賞与引当金の増加額(減少額)		163	137	301
受取利息及び受取配当金		554	757	203
支払利息		897	1,337	439
為替差損(為替差益)		443	193	636
持分法による投資損失		110	227	117
有形固定資産売却損		30	39	8
有形固定資産除却損		1,134	2,077	943
投資有価証券評価損		1,255	3,266	2,010
売上債権の減少額(増加額)		6,839	8,433	15,272
たな卸資産の減少額(増加額)		405	9,892	10,298
仕入債務の増加額(減少額)		9,154	13,359	22,514
事業整理損		-	403	403
プリンスン債和解金		-	1,618	1,618
その他の営業活動キャッシュ・フロー		1,421	807	614
小計		36,430	37,318	888
利息及び配当金の受取額		557	763	205
利息の支払額		1,119	1,287	167
プリンスン債和解金による収入		-	1,618	1,618
法人税等の支払額		6,642	9,654	3,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,224	28,758	466

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年増減
	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	166	199	32
定期預金の払出による収入	319	-	319
有価証券の取得による支出	186	11	174
有価証券の売却による収入	157	240	82
有形固定資産の取得による支出	25,806	24,517	1,288
有形固定資産の売却による収入	516	2,202	1,685
投資有価証券の取得による支出	1,259	753	505
投資有価証券の売却による収入	120	596	476
関係会社株式の売却による収入	9	214	205
関係会社株式の取得による支出	2,193	2,735	542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11	-	11
貸付けによる支出	275	209	65
貸付金の回収による収入	179	265	85
その他の投資活動キャッシュ・フロー	597	247	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,168	25,155	4,013
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	8,872	348	8,524
長期借入れによる収入	5,552	3,392	2,159
長期借入金の返済による支出	5,599	4,862	737
少数株主への株式発行	273	5	267
親会社による配当金の支払額	1,271	1,747	476
少数株主への配当金の支払額	656	792	135
社債償還による支出	9,832	-	9,832
その他の財務活動キャッシュ・フロー	56	9	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,717	3,664	947
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,752	1,747	4,500
現金及び現金同等物の増加額	5,413	1,685	7,099
現金及び現金同等物の期首残高	53,586	51,925	1,660
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,142	-	1,142
連結の範囲から除外した子会社の連結除外時点の現金及び現金同等物の残高	-	24	24
現金及び現金同等物の期末残高	49,315	53,586	4,270

**(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 55社

主要な連結子会社の名称

日本電産シンボ(株)、日本電産トーソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産リード(株)、  
米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、日本電産(大連)  
有限公司

(連結範囲の異動状況・・・新規連結9社、連結除外2社)

&lt; 新規設立による連結子会社増加 4社 &gt;

日本電産(新界)有限公司、日本電産(浙江)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日電産(上海)  
国際貿易有限公司

&lt; 重要性の増加による連結子会社増加 5社 &gt;

日電産科宝電子(上海)有限公司、グローバサービス(株)、グローバ販売(株)、関西グローバ販売(株)、  
日本電産機器装置(浙江)有限公司

&lt; 当社が吸収合併したことによる連結子会社減少 1社 &gt;

日本電産エレクトロニクス(株)

&lt; 議決権所有割合の低下による連結子会社減少 1社 &gt;

日本電産ポトランス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)コパル研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

フィリピン日本電産開発(株)、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)、日本電産徳昌電機(香港)有限公司、  
株オリエンテック、アドバンス・プローブ(株)

なお、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)は、当社の議決権所有割合が過半数を超えておりますが、  
重要な財務及び営業又は事業の方針の決定に関する契約等の存在により、当社は当該会社の意思決定機関  
を支配していないため、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)コパル研究所)及び関連会社(NTN日本電産(浙江)有限公司)  
は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法  
の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用  
しております。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日本電産(浙江)有限公司他連結子会社9社の決算日は12月31日、日本電産パワーモータ  
(株)及びニデック精工(株)の決算日は3月20日、米国日本電産(株)の決算日は3月30日であります。連結財務諸表の作  
成に当たっては、日本電産(浙江)有限公司、日本電産(東莞)有限公司、日本電産シパウラ(浙江)有限公司  
については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については各社の決算日  
現在の財務諸表を使用(ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を実施)  
しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社、シンガポール日本電産(株)、タイ日本電産(株)及び日本電産(大連)有限公司を初めとする連結会社18社は主として移動平均法による低価法を採用し、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産シバウラ(株)を初めとする連結子会社21社は主として総平均法による低価法を、日本電産シンボ(株)、米国日本電産(株)を初めとする連結子会社7社は主として先入先出法による低価法を、日本電産パワーモータ(株)を初めとする連結子会社4社は個別法による低価法を、台湾日電産股1分有限公司を初めとする連結子会社2社は加重平均法による低価法を、日本電産トーソク(株)は主として総平均法又は個別法による低価法を、日本電産総合サービス(株)は最終仕入原価法を、それぞれ採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(15,037百万円)については、当社及び日本電産コパル電子(株)、日本電産キョーリ(株)等における発生額(合計2,073百万円)は過年度において全額費用処理済みであり、日本電産コパル(株)及び日本電産コパル(株)の連結子会社における発生額(8,913百万円)は、退職給付信託の設定に伴い、4,316百万円を一時費用処理し残額については5年による按分額を、日本電産シンボ(株)における発生額(1,456百万円)は、退職給付信託の設定に伴い、969百万円を一時費用処理し残額については3年による按分額を、日本電産トーソク(株)における発生額(1,111百万円)は、退職給付信託の設定に伴い、714百万円を一時費用処理し残額については5年による按分額を、日本電産リード(株)における発生額(39百万円)は3年による按分額を、日本電産シバウラ(株)における発生額(1,442百万円)は5年による按分額を、それぞれ費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年以内)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定若しくは内規に基づく期末支給額を計上しております。

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  ヘッジ会計の方法  為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。  ヘッジ手段とヘッジ対象  ・ヘッジ手段  為替予約、金利キャップ  ・ヘッジ対象  変動相場による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権、変動金利借入金）  ヘッジ方針  リスク回避を目的に為替、金利水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。  ヘッジ有効性評価の方法  為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。また、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（決算日における有効性の評価を省略しております。）</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  税抜方式を採用しております。  自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。  なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項  連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,755百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,021百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,359百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,135百万円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 岡谷セイケン(株) 120百万円</p> <p>3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>125百万円</td> <td>( 125百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>624百万円</td> <td>( 624百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>107百万円</td> <td>( 48百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4百万円</td> <td>( 4百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,185百万円</td> <td>( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,047百万円</td> <td>( 802百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>58百万円</td> <td>( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予</td> <td>534百万円</td> <td>( 84百万円)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500百万円</td> <td>( - 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	24,755百万円	機械装置及び運搬具	40,021百万円	工具器具備品	22,359百万円	合計	87,135百万円	土地	125百万円	( 125百万円)	建物	624百万円	( 624百万円)	機械装置	107百万円	( 48百万円)	工具器具備品	4百万円	( 4百万円)	投資有価証券	1,185百万円	( - 百万円)	合計	2,047百万円	( 802百万円)	短期借入金	58百万円	( - 百万円)	一年以内返済予	534百万円	( 84百万円)	定長期借入金			長期借入金	500百万円	( - 百万円)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,251百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>38,652百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,729百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,633百万円</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 イースト シックファンディング・コーポレーション 東京支店 1,213百万円</p> <p>3. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>745百万円</td> <td>( 476百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,263百万円</td> <td>( 1,115百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>210百万円</td> <td>( 161百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4百万円</td> <td>( 4百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,474百万円</td> <td>( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,699百万円</td> <td>( 1,757百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する借入金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>64百万円</td> <td>( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予</td> <td>927百万円</td> <td>( 425百万円)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,136百万円</td> <td>( 84百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	24,251百万円	機械装置及び運搬具	38,652百万円	工具器具備品	19,729百万円	合計	82,633百万円	土地	745百万円	( 476百万円)	建物	1,263百万円	( 1,115百万円)	機械装置	210百万円	( 161百万円)	工具器具備品	4百万円	( 4百万円)	投資有価証券	1,474百万円	( - 百万円)	合計	3,699百万円	( 1,757百万円)	短期借入金	64百万円	( - 百万円)	一年以内返済予	927百万円	( 425百万円)	定長期借入金			長期借入金	1,136百万円	( 84百万円)
建物及び構築物	24,755百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	40,021百万円																																																																												
工具器具備品	22,359百万円																																																																												
合計	87,135百万円																																																																												
土地	125百万円	( 125百万円)																																																																											
建物	624百万円	( 624百万円)																																																																											
機械装置	107百万円	( 48百万円)																																																																											
工具器具備品	4百万円	( 4百万円)																																																																											
投資有価証券	1,185百万円	( - 百万円)																																																																											
合計	2,047百万円	( 802百万円)																																																																											
短期借入金	58百万円	( - 百万円)																																																																											
一年以内返済予	534百万円	( 84百万円)																																																																											
定長期借入金																																																																													
長期借入金	500百万円	( - 百万円)																																																																											
建物及び構築物	24,251百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	38,652百万円																																																																												
工具器具備品	19,729百万円																																																																												
合計	82,633百万円																																																																												
土地	745百万円	( 476百万円)																																																																											
建物	1,263百万円	( 1,115百万円)																																																																											
機械装置	210百万円	( 161百万円)																																																																											
工具器具備品	4百万円	( 4百万円)																																																																											
投資有価証券	1,474百万円	( - 百万円)																																																																											
合計	3,699百万円	( 1,757百万円)																																																																											
短期借入金	64百万円	( - 百万円)																																																																											
一年以内返済予	927百万円	( 425百万円)																																																																											
定長期借入金																																																																													
長期借入金	1,136百万円	( 84百万円)																																																																											

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,487百万円</p> <p>2. 特別損失に計上しております「特別技術料」は、当社及び米国日本電産(株)が米国コメールロトロン社 (Comair Rotron, Inc) に対して、特定ファン製造に関する現行特許権に関わる相互の使用許諾について、一括して800万米ドルを支払うことで合意したものであります。</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,152百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)														
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>49,491百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>49,315百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	49,491百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	368百万円	有価証券	192百万円	現金及び現金同等物	49,315百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>53,807百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>53,586百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	53,807百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	221百万円	現金及び現金同等物	53,586百万円
現金及び預金勘定	49,491百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	368百万円														
有価証券	192百万円														
現金及び現金同等物	49,315百万円														
現金及び預金勘定	53,807百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	221百万円														
現金及び現金同等物	53,586百万円														

## (6) 第4四半期 連結損益計算書

(第4四半期比較：1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	当第4四半期 (15.1 - 15.3)		前第4四半期 (14.1 - 14.3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
I 売上高	75,012	100.0	75,189	100.0	177	0.2
II 売上原価	58,818	78.4	60,761	80.8	1,943	3.2
売上総利益	16,194	21.6	14,427	19.2	1,767	12.2
III 販売費及び一般管理費 (うち連結調整勘定償却額)	9,933	13.3	8,674	11.5	1,259	14.5
営業利益	( 827)		( 866)		( 39)	
営業利益	6,261	8.3	5,753	7.7	508	8.8
IV 営業外収益	534	0.7	1,215	1.6	681	56.0
受取利息	61		115		54	
受取配当金	81		63		18	
連結調整勘定償却額	65		84		19	
為替差益	-		550		550	
その他	325		401		76	
V 営業外費用	884	1.1	700	0.9	184	26.3
支払利息	211		274		63	
為替差損	289		-		289	
持分法による投資損失	23		38		15	
N Y S E 上場費用	-		186		186	
たな卸資産廃棄損	456		30		426	
その他	482		170		312	
経常利益	5,911	7.9	6,268	8.4	357	5.7
VI 特別利益	60	0.0	1,755	2.3	1,695	96.6
固定資産売却益	64		68		4	
関係会社株式売却益	0		-		0	
持分変動損益	9		-		9	
貸倒引当金戻入益	15		33		48	
プリンストン債和解金	-		1,618		1,618	
その他	2		34		32	
VII 特別損失	2,644	3.5	3,205	4.3	561	17.5
固定資産処分損	460		1,818		1,358	
投資有価証券評価損	584		682		98	
退職給付会計適用に伴う会計処理基準変更時差異	366		376		10	
事業整理損	-		54		54	
特別技術料	975		-		975	
その他	256		273		17	
税金等調整前当期純利益	3,327	4.4	4,818	6.4	1,491	30.9
法人税、住民税及び事業税	1,717	2.3	3,492	4.6	1,775	50.8
法人税等調整額	1,131	1.5	2,366	3.1	1,235	
少数株主損益	607	0.8	1,122	1.5	515	45.9
当期純利益	2,133	2.8	2,569	3.4	436	17.0

## 5 . セグメント情報

### 1 . 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	精密小型 モーター	中 モーター	機器装置 及び電源	そ の 他	計	消 去 又 は 社 全	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,591	37,479	31,763	60,807	298,641	( - )	298,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	18	6,694	490	7,208	(7,208)	-
計	168,595	37,498	38,457	61,298	305,849	(7,208)	298,641
営業費用	150,927	37,002	36,331	55,496	279,758	(3,979)	275,779
営業利益又は営業損失	17,667	495	2,125	5,801	26,090	(3,229)	22,861
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	128,171	31,883	42,166	65,237	267,458	37,860	305,318
減価償却費	10,352	1,117	756	3,010	15,237	(309)	14,927
資本的支出	13,971	2,457	1,931	5,360	23,721	6,367	30,089

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	精密小型 モーター	中 モーター	機器装置 及び電源	そ の 他	計	消 去 又 は 社 全	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	155,640	36,220	33,841	55,365	281,069	( - )	281,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	37	9,841	559	10,539	(10,539)	-
計	155,741	36,258	43,682	55,925	291,608	(10,539)	281,069
営業費用	139,994	36,761	42,174	53,057	271,988	(7,126)	264,862
営業利益又は営業損失	15,747	503	1,507	2,867	19,619	(3,412)	16,206
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	140,228	31,073	44,181	61,724	277,207	21,805	299,013
減価償却費	8,358	919	863	2,957	13,098	137	13,235
資本的支出	20,007	3,184	825	3,345	27,364	(1,107)	26,256

（注）1 . 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

#### 2 . 各事業の主要な製品

- (1)精密小型モーター ..... 精密小型DCモーター（ハードディスク装置用スピンドルモーターを含む）、精密小型ファン、ブラシ付モーター、振動モーター
- (2)中型モーター ..... 家電用モーター、自動車用モーター、産業用モーター
- (3)機器装置及び電源 ..... 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器、アダプター、スイッチング電源
- (4)その他 ..... 自動車部品、光学部品、電子部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品、サービス等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	2,673	2,433	親会社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	44,527	32,692	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

## 5. 減価償却費及び資本的支出の中には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	183,938	8,490	101,210	5,001	298,641	(-)	298,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76,971	1,209	124,486	114	202,782	(202,782)	-
計	260,910	9,699	225,697	5,116	501,423	(202,782)	298,641
営業費用	249,076	9,395	212,042	4,977	475,492	(199,712)	275,779
営業利益	11,834	304	13,654	138	25,931	(3,069)	22,861
・資産	225,034	4,833	116,711	1,011	347,590	(42,271)	305,318

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,842	10,749	89,786	5,689	281,069	(-)	281,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,930	979	112,121	16	189,047	(189,047)	-
計	250,773	11,728	201,908	5,706	470,116	(189,047)	281,069
営業費用	241,230	12,340	191,394	5,567	450,533	(185,671)	264,862
営業利益	9,542	611	10,514	138	19,583	(3,376)	16,206
・資産	228,387	5,882	116,163	2,173	352,606	(53,593)	299,013

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米 ..... 米国

(2) ア ジ ア ..... シンガポール、タイ、中国、フィリピン

(3) そ の 他 ..... ヨーロッパ

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	2,673	2,433	親会社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	44,527	32,692	親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

## 3. 海外売上高

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	海外売上高	9,170	154,738	7,486	171,395
	連結売上高	-	-	-	298,641
	海外売上高の連結売上高に占める割合	3.1%	51.8%	2.5%	57.4%

(単位 百万円)

		北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	海外売上高	10,902	137,633	7,707	156,243
	連結売上高	-	-	-	281,069
	海外売上高の連結売上高に占める割合	3.9%	49.0%	2.7%	55.6%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 ..... 北米 : 米国

アジア: シンガポール、タイ、中国、フィリピン

その他: ヨーロッパ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 有価証券関係

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	その他	-	-	-	143	142	0
合 計		-	-	-	143	142	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	380	520	140	1,121	1,282	161
	債券						
	社債	33	35	1	32	34	1
	その他	-	-	-	107	121	13
	小 計	413	555	141	1,261	1,438	176
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	5,464	4,412	1,051	5,688	5,008	680
	債券						
	社債	-	-	-	4	4	0
	その他	155	127	28	201	132	68
	小 計	5,619	4,540	1,079	5,895	5,145	749
合 計		6,033	5,095	937	7,156	6,583	572

### 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	96	0	60
前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	582	69	106

## 4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	0	0
その他の有価証券		
優先株式	500	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	315	429
非上場外国株式	74	82
割引金融債	-	9
その他	730	578

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
社債	10	19	4	-	4	30	4	-
その他	-	0	-	-	153	-	-	-
その他	64	-	31	-	90	85	42	-
合 計	74	20	36	-	247	115	46	-

## 7. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	300	-	303	0	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	34	-	35	1
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	16	-	16	0
合計		300	-	303	0	51	-	52	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	-	-	-	-	3,000	-	0	-
合計		-	-	-	-	3,000	-	0	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 8. その他

当社と日本電産シンボ株式会社の株式交換契約書締結について

契約書締結日 平成15年4月25日

株式交換日 平成15年10月1日(予定)

株式交換比率 日本電産シンボ(株)の株式1株に対して当社の株式0.060株を割当

なお、本件の詳細については別途ご報告の資料をご参照ください。



## 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 日本電産株式会社  
コード番号 6594

上場取引所 東京・大阪  
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.nidec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経理部長  
決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日  
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 25 日

氏名 永守 重信

氏名 佐野 忠義

TEL (075)316-1771

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

#### (1) 経営成績

[単位:百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	129,164	3.4	3,520	14.1	7,252	35.5	4,965	32.1
14年3月期	124,884	25.4	4,100	368.0	11,242	34.9	7,316	35.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	77.04	73.89	5.8	4.3	5.6
14年3月期	115.11	109.80	8.9	7.0	9.0

(注) 期中平均株式数 15年3月期 63,565,357株 14年3月期 63,555,178株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	25.00	10.00	15.00	1,589	32.5	1.8
14年3月期	25.00	15.00	10.00	1,588	21.7	1.9

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	168,871	88,039	52.1	1,383.93
14年3月期	165,253	84,624	51.2	1,331.35

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 63,566,081株 14年3月期 63,562,481株  
期末自己株式数 15年3月期 8,648株 14年3月期 1,172株

### 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
					円 銭	円 銭	円 銭
中間期	55,000	300	2,500	2,000	12.50	-	-
通期	120,000	1,500	5,000	4,000	-	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 85銭

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、5月6日より、当社連絡先電話番号は(075)922-1111(代表)に変更になりますのでご承知おきください。

## 9. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動資産</b>	67,830	40.2	71,740	43.4	3,910
現金及び預金	18,385		17,590		795
受取手形	1,296		6,222		4,926
売掛金	33,215		35,947		2,732
製品	2,194		2,358		164
原材料	19		36		17
仕掛品	166		178		12
貯蔵品	53		55		2
前渡金	56		65		9
前払費用	101		86		15
繰延税金資産	2,409		1,529		880
一年以内償還予定関係会社債	798		-		798.0
関係会社短期貸付金	3,511		2,329		1,182
未収入金	5,801		5,545		256
その他の流動資産	38		24		14
貸倒引当金	219		231		12
<b>固定資産</b>	101,041	59.8	93,512	56.6	7,529
<有形固定資産>	(24,562)	14.5	(17,375)	10.5	(7,187)
建物	9,795		4,202		5,593
構築物	214		129		85
機械及び装置	1,531		1,706		175
車両運搬具	10		3		7
工具器具備品	1,525		1,040		485
土地	11,395		8,884		2,511
建設仮勘定	89		1,409		1,320
<無形固定資産>	(366)	0.2	(464)	0.3	( 98)
営業権	239		359		120
特許権	0		0		0
ソフトウェア	72		68		4
その他無形固定資産	53		35		18
<投資等>	(76,112)	45.1	(75,672)	45.8	(440)
投資有価証券	3,754		5,015		1,261
関係会社株式	61,779		60,796		983
関係会社社債	-		794		794
出資	375		118		257
関係会社出資金	8,104		6,041		2,063
破産債権等	491		859		368
長期前払費用	13		11		2
繰延税金資産	1,971		2,687		716
その他の投資	139		103		36
貸倒引当金	517		756		239
<b>資産合計</b>	<b>168,871</b>	<b>100.0</b>	<b>165,253</b>	<b>100.0</b>	<b>3,618</b>

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	65,997	39.1	62,962	38.1	3,035
支 払 手 形	1,104		4,353		3,249
買 掛 金	21,742		19,317		2,425
短期借入金	29,010		20,526		8,484
一年以内返済予定長期借入金	1,653		1,048		605
一年以内償還予定転換社債	5,027		9,820		4,793
未 払 金	6,133		4,186		1,947
未 払 費 用	369		329		40
未 払 法 人 税 等	15		2,486		2,471
前 受 金	4		1		3
預 り 金	47		158		111
前 受 収 益	5		5		0
賞 与 引 当 金	862		718		144
設備関係支払手形	22		9		13
固定負債	14,834	8.8	17,666	10.7	2,832
転 換 社 債	9,279		14,324		5,045
長期借入金	3,821		2,455		1,366
退職給付引当金	1,179		385		794
役員退職慰労引当金	518		502		16
その他の固定負債	36		-		36
負債の部合計	80,832	47.9	80,628	48.8	204
(資本の部)					
資 本 金	26,485	15.7	26,468	16.0	17
資本準備金	-	-	26,333	15.9	26,333
資本剰余金	26,360	15.6	-	-	26,360
資本準備金	26,360		-		26,360
利益準備金	-	-	720	0.4	720
利益剰余金	36,454	21.6	-	-	36,454
利益準備金	720		-		720
任意積立金	29,050		-		29,050
当期末処分利益	6,684		-		6,684
(うち当期純利益)	(4,965)		-		(4,965)
土地再評価差額金	701	0.4	-	-	701
再評価差額金	-	-	700	0.4	700
剰 余 金	-	-	32,016	19.4	32,016
別 途 積 立 金	-		23,450		23,450
当期末処分利益	-		8,566		8,566
(うち当期純利益)	-		(7,316)		( 7,316)
その他有価証券評価差額金	493	0.3	205	0.1	288
自 己 株 式	65	0.1	9	0.0	56
資本の部合計	88,039	52.1	84,624	51.2	3,415
負債・資本合計	168,871	100.0	165,253	100.0	3,618

## (2) 損益計算書

科 目	当 期 (14.4 ~ 15.3)		前 期 (13.4 ~ 14.3)		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	129,164	100.0	124,884	100.0	4,280	3.4
売 上 原 価	115,762	89.6	112,548	90.1	3,214	2.9
売 上 総 利 益	13,401	10.4	12,335	9.9	1,066	8.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,880	7.7	8,234	6.6	1,646	20.0
<b>営業利益</b>	<b>3,520</b>	<b>2.7</b>	<b>4,100</b>	<b>3.3</b>	<b>580</b>	<b>14.1</b>
営業外収益	6,431	5.0	8,336	6.7	1,905	22.9
受 取 利 息	122		278		156	
受 取 配 当 金	5,813		6,484		671	
為 替 差 益	-		1,146		1,146	
そ の 他	495		427		68	
営業外費用	2,699	2.1	1,195	1.0	1,504	125.9
支 払 利 息	197		457		260	
社 債 利 息	113		113		0	
為 替 差 損	2,109		-		2,109	
N Y S E 上 場 費 用	-		470		470	
そ の 他	279		153		126	
<b>経常利益</b>	<b>7,252</b>	<b>5.6</b>	<b>11,242</b>	<b>9.0</b>	<b>3,990</b>	<b>35.5</b>
<b>特別利益</b>	<b>51</b>	<b>0.1</b>	<b>1,649</b>	<b>1.3</b>	<b>1,598</b>	<b>96.9</b>
固 定 資 産 売 却 益	8		7		1	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	13		23		10	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30		-		30	
プ リ ン ス ト ン 債 和 解 金	-		1,618		1,618	
<b>特別損失</b>	<b>1,016</b>	<b>0.8</b>	<b>3,758</b>	<b>3.0</b>	<b>2,742</b>	<b>73.0</b>
固 定 資 産 処 分 損	180		917		737	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	766		1,868		1,102	
事 業 整 理 損	-		896		896	
そ の 他	68		76		8	
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,288</b>	<b>4.9</b>	<b>9,132</b>	<b>7.3</b>	<b>2,844</b>	<b>31.1</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	761	0.6	3,881	3.1	3,120	
法 人 税 等 調 整 額	561	0.5	2,065	1.7	2,626	
<b>当期純利益</b>	<b>4,965</b>	<b>3.8</b>	<b>7,316</b>	<b>5.9</b>	<b>2,351</b>	<b>32.1</b>
前 期 繰 越 利 益	2,270		2,203		67	
合 併 引 継 未 処 分 利 益	82		-		82	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1		-		1	
中 間 配 当 額	635		953		318	
<b>当期末処分利益</b>	<b>6,684</b>		<b>8,566</b>		<b>1,882</b>	<b>22.0</b>

**( 3 ) 利益処分案**

(単位：百万円未満切捨)

当期未処分利益	6,684
計	6,684
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき15円00銭)	953
取締役賞与金	65
監査役賞与金	3
任意積立金	3,500
次期繰越利益	2,162

(注) 平成14年12月11日に、635百万円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

**(4) 重要な会計方針**

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年、機械装置 3～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、営業権については商法の規定する最長期間（5年間）にわたる均等償却を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>8. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## 9. ヘッジ会計の方法

## (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

## ・ヘッジ手段

為替予約、金利キャップ

## ・ヘッジ対象

変動相場による損失の可能性があり、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建債権、変動金利借入金）

## (3) ヘッジ方針

リスク回避のため、為替、金利水準等の取引実勢を総合的に勘案し機動的にヘッジを行っております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建金銭債権に同一通貨建てによる同一金額でほぼ同一の期日の為替予約を振当てしているため、有効性の判定を省略しております。また、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（決算日における有効性の評価を省略しております。）

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

期別 番号	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 1,185百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 450百万円 長期借入金 500百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 投資有価証券 1,474百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 450百万円 長期借入金 950百万円
2	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次の とおりであります。 建物 26百万円	同 左 建物 26百万円
3	授權株式数及び発行済株式数 授權株式総数 普通株式 240,000千株 発行済株式総数 普通株式 63,574千株	授權株式数及び発行済株式数 授權株式総数 普通株式 240,000千株 発行済株式総数 普通株式 63,563千株

## (貸借対照表関係)

期別 番号	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
4	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <p>(関係会社)</p> <p>タイ日本電産㈱ 3,840百万円 〔 U S \$ 23,475千 T B 363,983千〕</p> <p>日本電産(大連)有限公司 360百万円 ( U S \$ 3,000千)</p> <p>フィリピン日本電産㈱ 3,918百万円 (うち U S \$ 30,000千)</p> <p>フィリピン日本電産精密㈱ 880百万円</p> <p>日本電産トーソク・ベトナム 456百万円 ( U S \$ 3,801千)</p> <p>合計 9,456百万円 〔 U S \$ 60,276千 T B 363,983千〕</p>	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <p>(関係会社)</p> <p>米国日本電産㈱ 799百万円 ( U S \$ 6,000千)</p> <p>タイ日本電産㈱ 5,451百万円 〔 U S \$ 21,300千 T B 853,983千〕</p> <p>タイ日本電産ハイテクモータ㈱ 26百万円 ( U S \$ 200千)</p> <p>日本電産(大連)有限公司 799百万円 ( U S \$ 6,000千)</p> <p>日本電産シバウラ(浙江)有限公司 392百万円 (うち U S \$ 1,101千)</p> <p>フィリピン日本電産㈱ 2,710百万円 (うち U S \$ 18,000千)</p> <p>日本電産トーソク・ベトナム 540百万円 (うち U S \$ 2,800千)</p> <p>(その他)</p> <p>イースト・パシフィック・ファンディング・コーポレーション東京支店 1,213百万円</p> <p>合計 11,933百万円 〔 U S \$ 55,401千 T B 853,983千〕</p>

## (損益計算書関係)

期別 番号	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,643百万円であります。</p>	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,967百万円であります。</p>

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当事業年度末(平成15年3月31日現在)			前事業年度末(平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	42,586	65,279	22,693	42,239	48,707	6,468
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	42,586	65,279	22,693	42,239	48,707	6,468